



小豆島町国土強靱化地域計画 (概要版)

令和2年3月

小豆島町国土強靱化地域計画の策定について

1 国土強靱化とは

いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥ることが避けられるような「強さ」と「しなやかさ」を持った『安全・安心な社会経済システム』を構築するもの

2 地域の持続可能な発展への課題

- 平成29年九州北部豪雨
- 平成30年西日本豪雨
- 令和元年台風第15号 等

- 東日本大震災による教訓
- 大阪北部、北海道地震
- 南海トラフ地震の被害想定

局地化、集中化、激甚化する気象災害

- ・時間50mm以上の豪雨が30年前に比べ約1.4倍と雨の降り方が変化
- ・短時間の浸水、土砂災害による被害のおそれ

懸念される巨大災害

- ・復旧、復興の長期化
- ・地域経済社会の壊滅的な被害
- ・産業活動の停滞、失業者増加等の経済損失

急速に進む人口減少・少子高齢化

- ・過疎化による災害対応空白地区の発生（災害時の避難誘導の困難化、孤立集落の発生）
- ・産業の担い手不足、農地、森林等の荒廃

各種インフラの老朽化

- ・部材等の経年劣化による機能支障
- ・維持管理、更新費用の増大
- ・維持管理に関わる技術者の不足

大規模自然災害による
社会経済システム等の
機能不全

3 小豆島町国土強靱化地域計画

基本目標

- ①町民の生命を守る
- ②行政及び地域社会の重要な機能を維持する
- ③町民の財産と公共施設の被害を最小化する
- ④迅速な復旧・復興を行う

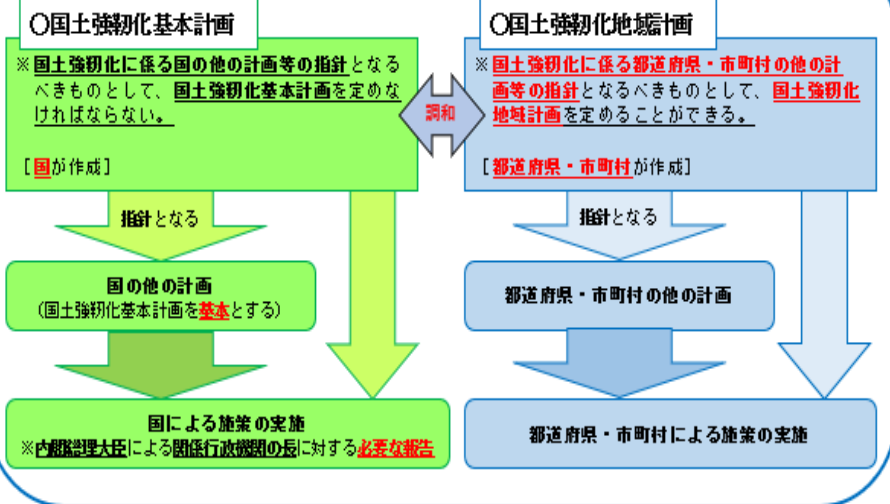
4 国土強靱化の進め方

- ・ハード整備とソフト対策を効果的に組み合わせ、バランスのある防災・減災対策を進める。
- ・情報伝達の強化と多様化を図り代替性・冗長性を確保するとともに、自助・共助の更なる充実等により、地域防災力を高めていく。
- ・町民をはじめ、民間事業者、町、県、国、他市町等と連携して取組を推進する。
- ・脆弱性の評価を行った上で課題を洗い出し、対応方策について検討していく。

安全安心な地域づくりと地方創生に貢献

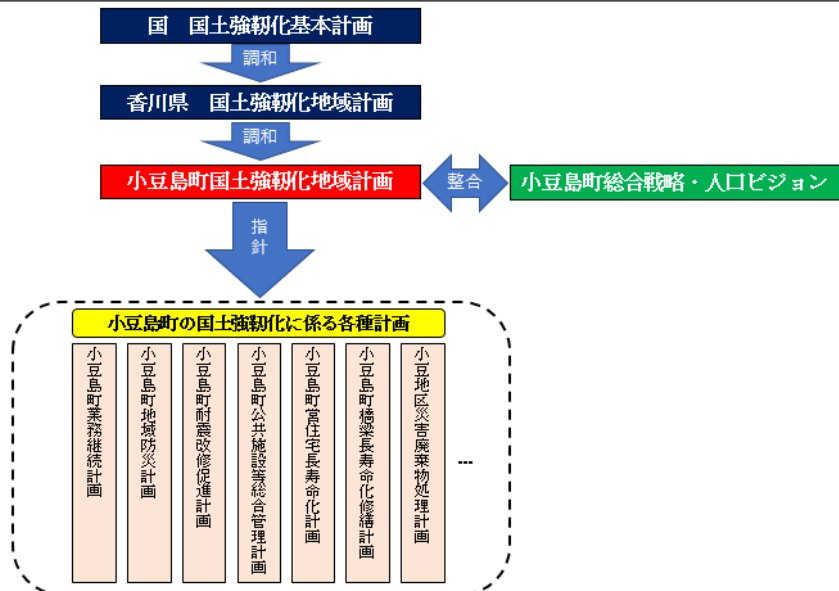
5 国土強靱化地域計画の体系

国土強靱化基本計画及び国土強靱化地域計画の関係（第10条ほか）



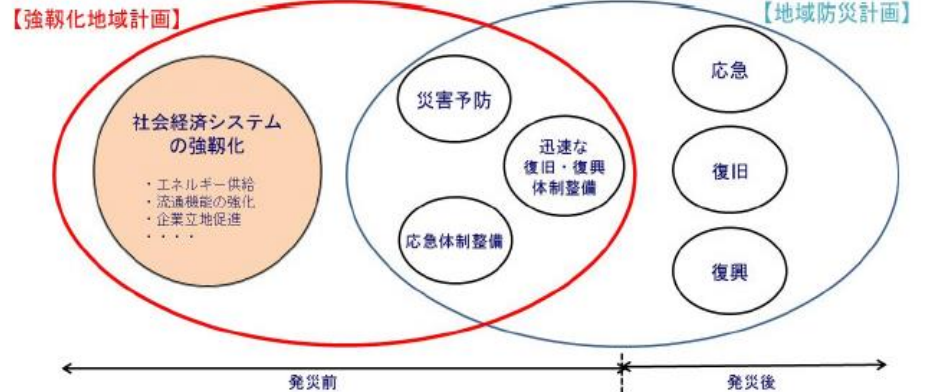
7 国土強靱化地域計画と他の計画との関係

小豆島町国土強靱化地域計画と他計画との関係



6 地域防災計画との比較

	国土強靱化地域計画	地域防災計画
検討アプローチ	地域で想定される自然災害全般	災害の種類ごと
主な対象フェーズ	発災前	発災時・発災後
施策の設定方法	脆弱性評価、リスクシナリオに合わせた施策	—
施策の重点化	○	—



8 小豆島町が想定するリスク

① **南海トラフを震源とした最大クラスの地震・津波**
 今後30年以内の発生確率が70%から80%となっており、甚大な被害が想定される。

<被害想定 (L2) >

- ・マグニチュード9.0 (9.1) 最大震度 6強
- ・建物全壊1,000棟
- ・死者90人
- ・負傷者430人
- ・避難所避難者3,400人
- ・災害廃棄物 41,000トン

② **大規模な風水害・土砂災害**

想定し得る最大規模の降雨や大型台風により、甚大な被害が想定される。

<過去の災害>

- ・昭和49年7月 台風第8号 (集中豪雨による土砂災害)
- ・昭和51年9月 台風第17号 (集中豪雨による土砂災害)
- ・平成16年8月 台風第16号 (高潮被害)

9 事前に備えるべき8つの目標と起きてはならない最悪の事態

4つの基本目標に応じ、災害発生から時系列に整理した「事前に備えるべき8つの目標」を確保するため、「起きてはならない最悪の事態（34項目）」を回避する施策プログラムを設定。施策プログラムは、個別施策分野（11分野）と横断的分野（4分野）に属する取組で構成されており、その成果を定量的に評価する指標（重要業績指標：KPI）を設定する。

フェーズ				事前に備えるべき8つの目標	34の起きてはならない最悪の事態
災害発生時	災害発生直後	復旧期	復興期		
1.人命保護				大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	[1-1] 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
					[1-2] 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
					[1-3] 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
					[1-4] 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
					[1-5] 大規模な土砂災害（深層崩壊）ため池の決壊等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり町土保全の脆弱性が高まる事態
					[1-6] 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2.救助、救援、医療活動の迅速な対応				大規模自然災害発生直後から救助・救急・医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	[2-1] 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
					[2-2] 複数かつ長期にわたる孤立集落の発生
					[2-3] 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
					[2-4] 救助・救急・医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
					[2-5] 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足
					[2-6] 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
					[2-7] 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
3.行政機能の確保				大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	[3-1] 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
					[3-2] 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
					[3-3] 町職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4.情報通信機能の確保				大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	[4-1] 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
					[4-2] テレビ・ラジオ放送の中断等、長期停止により災害情報が必要なものに伝達できない事態
5.地域経済活動の維持				大規模自然災害発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	[5-1] 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
					[5-2] 港湾施設・漁港施設等の被災による海上輸送の長期停滞
					[5-3] 食料等の安定供給の停滞
6.ライフラインの確保及び早期復旧				大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	[6-1] 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
					[6-2] 上水道等の長期間にわたる供給停止
					[6-3] 汚水処理施設・ごみ処理施設等の長期間にわたる機能停止
					[6-4] 陸・海・空のネットワークが分断する事態
					[6-5] 避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が生じる事態
7.二次災害の防止				制御不能な二次災害を発生させない	[7-1] 市街地での大規模火災の発生
					[7-2] 沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
					[7-3] ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
					[7-4] 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
8.迅速な復旧・復興				大規模自然災害発生直後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	[8-1] 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
					[8-2] 災害発生後の道路啓開や復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により道路啓開や復旧・復興が大幅に遅れる事態
					[8-3] 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
					[8-4] 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

個別施策分野（11）

(㊦)行政機能/警察・消防等 (㊧)住宅・都市 (㊨)保健医療・福祉
 (㊩)エネルギー (㊪)情報通信 (㊫)産業 (㊬)交通・物流
 (㊭)農林水産 (㊮)町土保全 (㊯)環境 (㊰)土地利用

横断的分野（4）

(㊱)地域防災力の強化 (㊲)老朽化対策
 (㊳)新技術対策 (㊴)広域連携

10 個別施策分野（11）及び横断的分野（4）における推進方針・項目数

個別施策分野（11）

(ア) 行政機能/警察・消防等 29

- ① 施設等の耐震化の促進等 5
- ② 業務継続体制の確保 1
- ③ 訓練環境の充実強化等 2
- ④ 防災関係機関相互の連携強化や広域応援・受援の体制整備 5
- ⑤ 孤立可能性集落への対応 2
- ⑥ 地域の人材の確保体制の強化 2
- ⑦ その他の災害対応業務体制の強化 2
- ⑧ 警察、消防等における体制整備 9
- ⑨ 治安の維持のための体制整備 1

(イ) 住宅・都市 36

- ① 公共施設等の耐震性の確保 4
- ② 不特定多数の者が利用する施設等における対応 2
- ③ 避難等の体制の整備 7
- ④ 市街地等における火災対策 4
- ⑤ 雨水等の再利用の促進や水道・電力等のライフラインの体制整備 6
- ⑥ 食料・飲料水等の調達等の確保体制 3
- ⑦ 帰宅困難者対策 6
- ⑧ 自主防災組織の活動体制の強化 3
- ⑨ 長周期地震動や大規模盛土造成地等の対策 1

(ウ) 保健医療・福祉 16

- ① 医療救護体制の強化 7
- ② 孤立可能性集落への対応 1
- ③ 災害拠点病院の施設・設備の充実等 2
- ④ 社会福祉施設等における体制整備 5
- ⑤ 感染症等の発生・まん延における対策 1

(エ) エネルギー 9

- ① 再生可能エネルギーの導入促進 1
- ② 危険物等関係施設の防災対策 1
- ③ 災害に備えた燃料等の確保体制の整備 7

(オ) 情報通信 7

- ① 行政における情報伝達体制の強化 4
- ② 事業者を含む情報伝達体制の整備 3

(カ) 産業 2

- ① 業務継続体制の確保 1
- ② サプライチェーンの途絶を防ぐ対策 1

(キ) 交通・物流 20

- ① 物資の供給・輸送体制の強化 8
- ② 道路ネットワークの強化 3
- ③ 道路施設の防災対策 5
- ④ 港湾施設・漁港施設の防災対策 2
- ⑤ フェリーの活用 1
- ⑥ 孤立集落等における道路施設等の防災対策 1

(ク) 農林水産 13

- ① ため池の防災対策 4
- ② 農業施設の整備や地域資源の保全管理 4
- ③ 漁港施設の整備 2
- ④ 森林整備・保全対策 3

10 個別施策分野（11）及び横断的分野（4）における推進方針・項目数

個別施策分野（11）

(ケ) 町土保全 17

- ① 河川・海岸堤防等の整備 3
- ② 津波等からの円滑な避難を確保するための対策 6
- ③ 土砂災害や山地災害への対応 8

(コ) 環境 9

- ① 廃棄物処理対策 4
- ② 津波等による漂流物の対策 2
- ③ 有害物質の漏洩による環境汚染等の対策 1
- ④ 浄化槽に係る転換促進 1
- ⑤ 空き家の対策 1

(カ) 土地利用 3

- ① 地籍調査事業の実施等 3

横断的分野（4）

(シ) 地域防災力の強化 10

- ① 自主防災組織の結成等 10

(ス) 老朽化対策 13

- ① 橋梁の長寿命化対策等 13

(セ) 新技術対策 1

- ① 国の新たな技術基準等の情報収集等 1

(ソ) 広域連携 13

- ① 応援協定の締結等 13

1 1 事前に備えるべき目標における主な重要業績指標（KPI）

事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○民間住宅耐震対策支援事業による耐震診断・耐震改修の戸数 耐震診断 R1:40件 ⇒ R6:80件 耐震改修 R1:11件 ⇒ R6:30件 ○町立の学校・幼稚園・保育所・公民館の耐震化率 R1:90.3%【28施設/31施設】 ⇒ R6:100% ○公共施設の吊り天井等の落下防止対策未実施棟数 R1:1棟 ⇒ R6:0棟 ○家具類転倒防止対策促進事業による家具類転倒防止措置件数 R1:1戸 ⇒ R6:20戸
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	1-2	不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○防災拠点となる主な公共施設等の耐震化率 H30:88.6% ⇒ R6:100% 社会福祉施設 H30:33.3% ⇒ R6:66.6% 文教施設 H30:100% 庁舎 H30:100% 公民館等 H30:92.3% ⇒ R6:100% 体育館 H30:50.0% ⇒ R6:100% ○災害拠点病院及び広域救護病院の耐震化率 R1:100%（3施設） ○公共施設個別施設計画の策定 R1:未策定 ⇒ R6:策定
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○最大クラスの津波ハザードマップの更新 R1:未更新 ⇒ R6:更新（概ね5年に1度程度の更新） ○自治会・自主防災組織等が主体の防災訓練・避難訓練の実施団体数 R1:11団体（33団体中） ⇒ R6:20団体（33団体中）
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	1-4	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○想定し得る最大規模の降雨による洪水ハザードマップの作成 R1:未作成 ⇒ R6:作成 ○ダム下流河川の浸水想定図・ハザードマップの作成 R1:未作成 ⇒ R6:作成 ○内海地区雨水総合管理計画の策定 R1:未策定 ⇒ R6:策定 ○都市下水ポンプ場機械設備・電気設備更新箇所数 R1:1箇所 ⇒ R6:3箇所 ○内水・高潮ハザードマップの作成 R1:未作成 ⇒ R6:作成
事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊）、ため池の決壊等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり町土保全の脆弱性が高まる事態
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害ハザードマップの更新 R1:未更新 ⇒ R6:更新（概ね5年に1度程度の更新） ○防災重点ため池決壊に伴う浸水想定区域図の作成箇所 R1:13箇所 ⇒ R6:53箇所 ○防災重点ため池ハザードマップの作成率 R1:0% ⇒ R6:50%

1 1 事前に備えるべき目標における主な重要業績指標（KPI）

事前に備えるべき目標	1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○自治会・自主防災組織等が主体の防災訓練・避難訓練の実施団体数<再掲> R1：11団体（33団体中） ⇒ R6：20団体（33団体中） ○要配慮者名簿の作成 R1：未作成 ⇒ R6：作成（毎年更新） ○避難行動要支援者名簿の提供先 R1：1団体 ⇒ R6：5団体 ○香川県防災情報システム用端末の整備 R1：0台 ⇒ R6：6台
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○内海浄水場における非常用発電設備の整備率 R1：0% ⇒ R6：100% ○上水道の基幹管路の耐震化率 H30：37.5% ⇒ R6：40.0% ○長寿命化計画に基づき橋梁の長寿命化対策を実施した橋梁数 R1：1橋 ⇒ R6：11橋 ○受援計画・受援マニュアルの作成 R1：未作成 ⇒ R6：作成
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	2-2	複数かつ長期にわたる孤立集落の発生
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○災害用備蓄物資の備蓄量（飲料水（2ℓ/本）） R1：3,150本（6,300ℓ） ⇒ R6：5,000本（10,000ℓ） ○災害用備蓄物資の備蓄量（食料（食）） R1：6,580食 ⇒ R6：8,000食 ○災害用備蓄物資の備蓄倉庫施設数 R1：2施設 ⇒ R6：4施設 ○業務継続計画（BCP）の更新 R1：未更新 ⇒ R6：更新
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	2-3	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○消防団車両の更新 R1：0台 ⇒ R6：3台 ○救急車の更新 R1：0台 ⇒ R6：2台 ○自動体外式除細動器（AED）の設置施設数 R1：60施設 ⇒ R6：80施設
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○長寿命化計画に基づき橋梁の長寿命化対策を実施した橋梁数<再掲> R1：1橋 ⇒ R6：11橋 ○耐震岸壁を有する港湾数 R1：0箇所 ⇒ R6：1箇所

1 1 事前に備えるべき目標における主な重要業績指標 (K P I)

事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給不足
重要業績指標（K P I）		○災害時における物資の供給等に関する協定締結数 R1：7協定 ⇒ R6：10協定 ○長寿命化計画に基づき橋梁の長寿命化対策を実施した橋梁数<再掲> R1：1橋 ⇒ R6：11橋 ○業務継続計画（BCP）の更新<再掲> R1：未更新 ⇒ R6：更新
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	2-6	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
重要業績指標（K P I）		○災害拠点病院及び広域救護病院の耐震化率<再掲> R1：100%（3施設） ○災害拠点病院におけるDMAT保有率 R1：100%（1施設） ○社会福祉施設におけるDWA T組成数 R1：0班（0人） ⇒ R6：2班（10人）
事前に備えるべき目標	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	2-7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
重要業績指標（K P I）		○予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率 R1：85% ⇒ R6：100%
事前に備えるべき目標	3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	3-1	被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
重要業績指標（K P I）		○小豆警察署におけるBCP策定率 H26：100%
事前に備えるべき目標	3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	3-2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
重要業績指標（K P I）		○停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数 H26：58基
事前に備えるべき目標	3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	3-3	町職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
重要業績指標（K P I）		○業務継続計画（BCP）の更新<再掲> R1：未更新 ⇒ R6：更新 ○防災拠点となる主な公共施設等の耐震化率<再掲> H30：88.6% ⇒ R6：100% ○防災拠点となる公共施設等への再生可能エネルギー等導入施設数 R1：11施設 ⇒ R6：15施設
事前に備えるべき目標	4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
重要業績指標（K P I）		○防災拠点となる公共施設等への再生可能エネルギー等導入施設数<再掲> R1：11施設 ⇒ R6：15施設

1 1 事前に備えるべき目標における主な重要業績指標（KPI）

事前に備えるべき目標	4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等、長期停止により災害情報が必要なものに伝達できない事態
重要業績指標（KPI）		○避難所等におけるポータブル蓄電池の整備数 R1：0台 ⇒ R6：20台 ○家具類転倒防止対策促進事業による家具類転倒防止措置件数<再掲> R1：1戸 ⇒ R6：20戸
事前に備えるべき目標	5	大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	5-1	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
重要業績指標（KPI）		○耐震岸壁を有する港湾数<再掲> R1：0箇所 ⇒ R6：1箇所 ○津波・高潮対策など長寿命化対策が図られた漁港数 R1：8箇所 ⇒ R6：11箇所 ○長寿命化計画に基づき橋梁の長寿命化対策を実施した橋梁数<再掲> R1：1橋 ⇒ R6：11橋
事前に備えるべき目標	5	大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	5-2	港湾施設・漁港施設等の被災による海上輸送の長期停滞
重要業績指標（KPI）		○耐震岸壁を有する港湾数<再掲> R1：0箇所 ⇒ R6：1箇所 ○津波・高潮対策など長寿命化対策が図られた漁港数<再掲> R1：8箇所 ⇒ R6：11箇所
事前に備えるべき目標	5	大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	5-3	食料等の安定供給の停滞
重要業績指標（KPI）		○災害時における物資の供給等に関する協定締結数<再掲> R1：7協定 ⇒ R6：10協定 ○耐震岸壁を有する港湾数<再掲> R1：0箇所 ⇒ R6：1箇所 ○津波・高潮対策など長寿命化対策が図られた漁港数<再掲> R1：8箇所 ⇒ R6：11箇所 ○長寿命化計画に基づき橋梁の長寿命化対策を実施した橋梁数<再掲> R1：1橋 ⇒ R6：11橋
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
重要業績指標（KPI）		○防災拠点となる公共施設等への再生可能エネルギー等導入施設数<再掲> R1：11施設 ⇒ R6：15施設 ○住宅への太陽光発電設備の設置件数 R1：115件 ⇒ R6：200件
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
重要業績指標（KPI）		○内海浄水場における非常用発電設備の整備率<再掲> R1：0% ⇒ R6：100% ○上水道の基幹管路の耐震化率<再掲> H30：37.5% ⇒ R6：40.0%

1 1 事前に備えるべき目標における主な重要業績指標 (KPI)

事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	6-3	汚水処理施設・ごみ処理施設等の長期間にわたる機能停止
重要業績指標 (KPI)		<ul style="list-style-type: none"> ○汚水処理施設及びごみ処理施設における非常用発電設備の整備率 R1: 0% ⇒ R6: 50% ○新たな一般廃棄物最終処分場の整備率 R1: 19% ⇒ R6: 100% ○中間処理施設の整備率 R1: 0% ⇒ R6: 100%
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	6-4	陸・海・空のネットワークが分断する事態
重要業績指標 (KPI)		<ul style="list-style-type: none"> ○耐震岸壁を有する港湾数<再掲> R1: 0箇所 ⇒ R6: 1箇所 ○津波・高潮対策など長寿命化対策が図られた漁港数<再掲> R1: 8箇所 ⇒ R6: 11箇所 ○長寿命化計画に基づき橋梁の長寿命化対策を実施した橋梁数<再掲> R1: 1橋 ⇒ R6: 11橋
事前に備えるべき目標	6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	6-5	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が生じる事態
重要業績指標 (KPI)		<ul style="list-style-type: none"> ○防災拠点となる公共施設等への再生可能エネルギー等導入施設数<再掲> R1: 11施設 ⇒ R6: 15施設 ○避難所等におけるポータブル蓄電池の整備数<再掲> R1: 0台 ⇒ R6: 20台 ○災害用備蓄物資の備蓄量 (飲料水 (2ℓ/本)) <再掲> R1: 3,150本 (6,300ℓ) ⇒ R6: 5,000本 (10,000ℓ) ○災害用備蓄物資の備蓄量 (食料 (食)) <再掲> R1: 6,580食 ⇒ R6: 8,000食 ○災害用備蓄物資の備蓄倉庫施設数<再掲> R1: 2施設 ⇒ R6: 4施設 ○公共施設の吊り天井等の落下防止対策未実施棟数<再掲> R1: 1棟 ⇒ R6: 0棟
事前に備えるべき目標	7	制御不能な二次災害を発生させない
起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	7-1	市街地での大規模火災の発生
重要業績指標 (KPI)		<ul style="list-style-type: none"> ○消防団員の条例定数充足率 R1: 94.7% (341人/360人) ⇒ R6: 100% ○自治会・自主防災組織等が主体の防災訓練・避難訓練の実施団体数<再掲> R1: 11団体 (33団体中) ⇒ R6: 20団体 (33団体中) ○防火水槽整備箇所数 R1: 98箇所 ⇒ R6: 100箇所 ○消防団車両の更新<再掲> R1: 0台 ⇒ R6: 3台

1 1 事前に備えるべき目標における主な重要業績指標（KPI）

事前に備えるべき目標	7	制御不能な二次災害を発生させない
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	7-2	沿道の建物等倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○民間住宅耐震対策支援事業による耐震診断・耐震改修の戸数<再掲> 耐震診断 R1:40件 ⇒ R6:80件 耐震改修 R1:11件 ⇒ R6:30件 ○町立の学校・幼稚園・保育所・公民館の耐震化率<再掲> R1:90.3%【28施設/31施設】 ⇒ R6:100% ○民間危険ブロック塀等撤去支援事業助成件数 R1:25件 ⇒ R6:100件
事前に備えるべき目標	7	制御不能な二次災害を発生させない
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	7-3	ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○防災重点ため池決壊に伴う浸水想定区域図の作成箇所<再掲> R1:13箇所 ⇒ R6:53箇所 ○防災重点ため池ハザードマップの作成率<再掲> R1:0% ⇒ R6:50% ○想定し得る最大規模の降雨による洪水ハザードマップの作成<再掲> R1:未作成 ⇒ R6:作成 ○ダム下流河川の浸水想定図・ハザードマップの作成<再掲> R1:未作成 ⇒ R6:作成
事前に備えるべき目標	7	制御不能な二次災害を発生させない
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
重要業績指標（KPI）		○土砂災害ハザードマップの更新<再掲> R1:未更新 ⇒ R6:更新（概ね5年に1度程度の更新）
事前に備えるべき目標	8	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○小豆地区災害廃棄物処理計画の策定率 R1:100% ○新たな一般廃棄物最終処分場の整備率<再掲> R1:19% ⇒ R6:100% ○中間処理施設の整備率<再掲> R1:0% ⇒ R6:100%
事前に備えるべき目標	8	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	8-2	災害発生後の道路啓開や復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により道路啓開や復旧・復興が大幅に遅れる事態
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○業務継続計画（BCP）の更新<再掲> R1:未更新 ⇒ R6:更新 ○受援計画・受援マニュアルの作成<再掲> R1:未作成 ⇒ R6:作成
事前に備えるべき目標	8	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
重要業績指標（KPI）		<ul style="list-style-type: none"> ○小豆警察署におけるBCP策定率<再掲> H26:100% ○自治会・自主防災組織等が主体の防災訓練・避難訓練の実施団体数<再掲> R1:11団体（33団体中） ⇒ R6:20団体（33団体中）

1 1 事前に備えるべき目標における主な重要業績指標（KPI）

事前に備えるべき目標	8	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	8-4	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
重要業績指標（KPI）		○内海地区雨水総合管理計画の策定率<再掲> R1:0% ⇒ R6:100% ○都市下水ポンプ場機械設備・電気設備更新率<再掲> R1:0% ⇒ R6:100% ○洪水・内水・高潮ハザードマップの作成率<再掲> R1:0% ⇒ R6:100% ○地籍調査進捗率 R1:90% ⇒ R6:97%

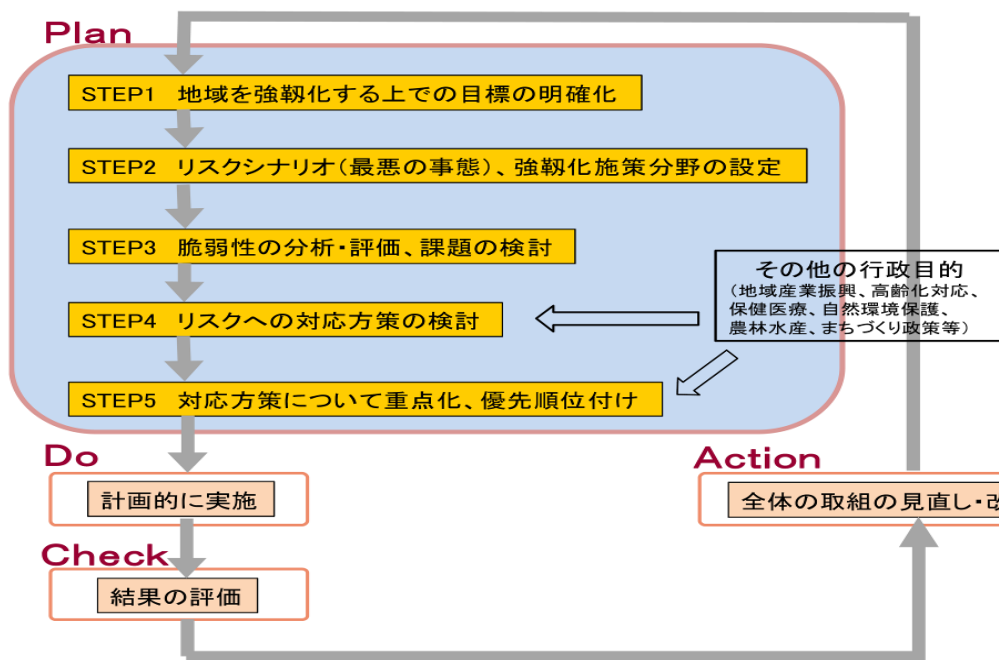
1 2 計画期間

令和2年4月（令和2年度）から令和7年3月（令和6年度）までの5年間

※ただし、附表（別冊）に記載している小豆島町国土強靱化地域計画に関連する主な事業（個別事業）については、適宜見直しを行うこととする。

【 第2期小豆島町総合戦略・人口ビジョン及び小豆島町中期財政計画と同期間 】

1 3 計画の推進と不断の見直し



<計画の推進>

- ◎ 全庁総合的・横断的な計画の推進
- ◎ 関係機関等との連携による計画の推進
- ◎ P D C A サイクルによる計画の推進

<計画の見直し>

- ◎ 中長期的かつ広域的な視野に基づく計画の見直し
- ◎ 社会経済情勢、科学的知見等の変化による計画の見直し